令和６年度　基本評価調書			所管部局	総合政策部	所管課	国際課	
施策名	多文化共生の推進				施策コード	0214	
政策の柱	グローバル化				政策体系コード	3(2)B	
関連重点戦略計画等	北海道創生総合戦略、知事の基本政策						事務事業数 5
特定分野別計画	北海道グローバル戦略						
SDGs					総合判定	概ね順調	
予算額（千円）	R6	120,688千円	R5	31,519千円	R4	26,608千円	

施策目標	「外国人に選ばれ、働き暮らしやすい北海道」のうち、主に「暮らしやすい北海道」の実現に向け、市町村や大学、国際交流団体等と連携し、外国人の受入環境整備等に取り組むことで、多文化共生を推進する。
現状と課題	（外国人の受入環境整備） ・人口減少が進行する中、地域の持続的発展を図るためには、道内在住の外国人（以下、「外国人」とする）の方々を地域社会の一員として受け入れ、文化や慣習などの違いを認め合い、共に暮らしていくことが重要であることから、市町村等と連携して、受入環境を整備することが課題となっている。 ・外国人の増加や多国籍化により、相談内容が複雑化・多様化しており、引き続き北海道外国人相談センターできめ細かに対応する必要があるほか、今後も増加が見込まれる外国人と地域住民との良好な関係を構築するため、交流機会をつくるなどの相互理解に係る取組の促進や、外国人への日本語教育の体制づくりが課題となっている。

〈主な取組〉

今年度の取組	（外国人の受入環境整備） ・外国人を対象に、在留・行政手続、雇用、住宅、医療、福祉等に関する相談への対応、情報提供、適切な機関への仲介などのワンストップ型の相談窓口として北海道外国人相談センターを設置。 ・市町村や国際交流団体等と連携し、日本人と外国人の相互理解促進に係る取組やモデル事業を通した地域主体の日本語教室の開設支援、さらなる日本語学習支援者人材育成研修の実施など北海道における日本語教育の総合的な体制づくりを推進。
実績と成果	（外国人の受入環境整備） ・北海道外国人相談センターでは、令和5年度において、相談者数は1,911人、相談件数は2,521件に対応。 ・北海道における日本の教育の総合的な体制づくりについては、令和5年度に日本語教室実践者や国際交流団体、在住外国人などで構成する北海道日本語教育推進会議を設置するとともに、会議を2回開催して道内での日本語教育の推進方法等について意見をいただきながら、人材育成研修を3地域（雄武町・栗山町・増毛町）で事業を実施したことにより、当該事業を契機に日本語教室が行われるなど効果的な施策の展開が図れたところ。今年度においては、会議を2回開催し、「北海道における日本語教育推進に関する基本的な方針」に関する意見を聴取し、北海道の実態に沿った計画となる策定作業を推進しているところ。なお、基本的な方針は8月策定予定。 ・また、人材育成研修は日本語学習支援者養成講座の開催及び道内各地で地域実情に沿った日本語教室の開催に向け、参考事例とするために実施するモデル教室について、7月に令和5年度に日本語学習支援者養成講座を実施した栗山町において、地域イベントを活用し、学んだ日本語を実践、習得レベルを自覚するとともに、相互理解の促進を深める方法の検証を行った。

参考HP①	ハイエック HP	https://www.hiecc.or.jp/
参考HP②	北海道外国人相談センターHP	https://www.hiecc.or.jp/soudan/
参考HP③		

令和6年度 基本評価調書	【3(2)B_0214】多文化共生の推進

〈指標分析〉 ⇒成果指標は、原則、取組項目ごとに1つ以上、全体で5つ以下とする

指標名①	増加	人	R3年度	R4年度	R5年度	最終目標(R14)	達成率	指標判定
外国人居住者数		目標値	41,400	43,800	47,791	68,491	118.2%	A
		実績値	36,316	45,491	56,485			

設定理由	「外国人に選ばれ、働き暮らしやすい北海道」の実現に向けた多文化共生社会への推進状況を測る指標であり、課題である外国人の受入環境の整備に向けた取組の成果を測る指標として設定		
指標公表時期	毎年調査、7月頃公表	出典(根拠計画等)	出入国在留管理庁「在留外国人統計」

分析(主な取組と成果)

在留外国人数は、5万6千人を超え目標値達成している。この要因の一つとして、居住する外国人からの様々な相談に対応する北海道外国人相談センターの設置及び知見と信頼の積み重ねなどにより、暮らしやすい北海道となるべく受入環境の整備を行ってきたことが寄与したものと考えている。

指標名②			R4年度	R5年度	R6年度	最終目標(R15)	達成率	指標判定
		目標値					－	－
		実績値						

設定理由			
指標公表時期		出典(根拠計画等)	

分析(主な取組と成果)

指標名③			R4年度	R5年度	R6年度	最終目標(R15)	達成率	指標判定
		目標値					－	－
		実績値						

設定理由			
指標公表時期		出典(根拠計画等)	

分析(主な取組と成果)

指標名④			R4年度	R5年度	R6年度	最終目標(R15)	達成率	指標判定
		目標値					－	－
		実績値						

設定理由			
指標公表時期		出典(根拠計画等)	

分析(主な取組と成果)

指標名⑤			R4年度	R5年度	R6年度	最終目標(R15)	達成率	指標判定
		目標値					－	－
		実績値						

設定理由			
指標公表時期		出典(根拠計画等)	

分析(主な取組と成果)

令和6年度 基本評価調書	【3(2)B_0214】多文化共生の推進

〈取組分析（連携状況、緊急性・優先性）〉

連携状況	(課題) ・地域の実情に即した日本語教育を推進するためには、日本語教育自体のノウハウ、在住外国人のニーズ、市町村や企業等の状況など、様々な実情を考慮し実施しなければならないが、各地域で日本語教育の必要性等の考え方に温度差があることから、オール北海道で一体的に取り組む環境整備が課題。 (取組と成果) 令和5年8月に日本語教育実践者、在住外国人、国際交流団体などを構成員とする「北海道日本語教育推進会議」を設置し、多様な主体と連携を図れる機会を創設し、各主体の連携強化を図るとともに、道が行う日本語教育の促進に関する事業などについて意見交換を行い、より効果的に施策を展開した。
緊急性 優先性	(課題) ・道内の外国人居住者数(在留外国人統計)は令和4年度から10，994人増の56,485人となり、道内における人口割合も約1．1%(住民基本台帳人口)となっているなど、外国人の存在感が急激に増している。今後も、育成就労制度の創設や特定技能制度の拡充等を背景とした外国人材の受入拡大の動きを踏まえると、更に道内在住の外国人が増加するものと考えられ、外国人の方々を地域社会の一員として受け入れ、文化や慣習などの違いを認め合い、共に暮らしていくことがますます重要になることから、市町村等と連携して、受入環境を整備することが課題となっている。 ・特に、地域でのコミュニケーションの主要な言語となる日本語の教育推進について、R5に実施した多文化共生に係る市町村へのアンケート(178市町村回答)では、外国人の日本語学習への支援について、必要性を感じている市町村は106市町村となっているものの、実際に日本語教室がある市町村は25市町村に留まっている状況であることから、さらなる日本語教育の推進に関する取組が課題。 　また、多文化共生の取組への意識についても、R5に実施した多文化共生に係る市町村へのアンケート(178市町村回答)では、「積極的に進めたい・必要と感じている」と回答した市町村が134市町村(全体の75.3%)に達していることから、地域住民と外国人住民との相互理解を促進できる環境を整備することが課題。 (取組と成果) 「日本語教育等による多文化共生推進事業」の実施により、R5年度において日本語学習支援者養成講座を実施した3地域で日本語教室が行われている。今年度は引き続き当該事業を実施するとともに、地域住民と在住している外国人との相互理解を深める事業の実施に向け関係機関と調整しているところ。なお、国費要望において、外国人相談センターに関する支援措置の継続及び拡充、相互理解の促進など多文化共生に関する財政措置を要望しているが、外国相談センターの支援措置は継続されているものの、その他は要望に対応してもらえてない状況。

〈その他統計数値等〉

その他統計数値等①	過年度①	過年度②	最新年度
多文化共生の取組への意識	調査なし (令和3年度)	積極的に進めたい・必要と感じている:158市町村 (令和4年度)	積極的に進めたい・必要と感じている:134市町村 (令和5年度)

「施策目標」「現状と課題」に関する状況

(課題)
一次産業への技能実習生の増加等に伴い、道内の外国人数は急増しており、また居住地は広域分散化していることから、外国人が安心して働き暮らしやすい北海道の実現につなげるためには、中心的な役割を担う市町村の多文化共生への意識の醸成を図ることが課題。

(状況) 市町村に対する地元企業や住民から在住外国人に関する相談や対応要請が少ないことなどが市町村の意識の低さを招いているものと認識しており、機会を捉え各市町村における在住外国人の状況を丁寧に説明するなど市町村の意識の醸成を図っていく。	C

その他統計数値等②	過年度①	過年度②	最新年度
地域に在住する外国人の方々が日本語を学ぶための支援に取り組む必要性を感じている市町村	60市町村 (令和3年度)	112市町村 (令和4年度)	106市町村 (令和5年度)

「施策目標」「現状と課題」に関する状況

(課題)
一次産業への技能実習生の増加等に伴い、道内の外国人数は急増しており、また居住地は広域分散化していることから、地域でのコミュニケーションを行う上で最も重要な言語と考えられる日本語の学習機会の提供において中心的な役割を担う市町村の意識を醸成することが課題。

(状況) 市町村に対する地元企業や住民から在住外国人に関する相談や対応要請が少ないことなどが市町村の意識の低さを招いているものと認識しており、機会を捉え各市町村における在住外国人の状況を丁寧に説明するなど市町村の意識の醸成を図っていく。	C

その他統計数値等③	過年度①	過年度②	最新年度

「施策目標」「現状と課題」に関する状況

(課題)

(状況)	

令和6年度 基本評価調書	【3(2)B_0214】多文化共生の推進

〈総合判定〉

指標判定	A	連携状況	○	総合判定	概ね順調
		緊急性・優先性	○		
		その他統計数値等	c		

※ 成果指標の指標判定が「D」の指標

（該当なし）

	対応方針番号	内容
翌年度に向けた対応方針	①	育成就労制度の創設や特定技能制度の拡充などにより、今後も道内に在住する外国人数は増加するものと考えられることから、働き暮らしやすい北海道を実現するため、引き続き、北海道外国人相談センターを設置・運営していく。
	②	道内在住外国人の増加や居住地の広域分散化、多国籍化が進行していることから、外国人の日本語教育環境の更なる整備に向け、地域の実情を把握しながら市町村との連携強化を図り取り組む。
	③	地域住民と外国人住民との相互理解を促進し、外国人住民が地域社会の一員として活躍し、安心して暮らすことができる多文化共生社会の実現に向け取り組む。

〈二次政策評価〉

二次政策評価	

〈ＡＣＴＩＯＮ〉

二次政策評価への対応		
翌年度施策の方向性	対応方針番号	方向性
	①	育成就労制度の創設や特定技能制度の拡充などにより、今後も道内に在住する外国人数は増加するものと考えられることから、働き暮らしやすい北海道を実現するため、引き続き、北海道外国人相談センターを設置・運営していく。
	②	道内在住外国人の増加や居住地の広域分散化、多国籍化が進行していることから、地域実状に対応した外国人の日本語教育環境の更なる整備に向け、市町村等が実施する日本語事業を支援するなど、関係団体と連携を図りながら取り組む。
	③	地域住民と外国人住民との相互理解を促進し、外国人住民が地域社会の一員として活躍し、安心して暮らすことができる多文化共生社会の実現に向け取り組む。

令和６年度　事務事業評価調書	施策名	多文化共生の推進	施策コード	0214

整理番号	重複施策	経費区分	事務事業名	事務事業概要	課・局室名	前年度からの繰越事業費（千円）	事業費（千円）	うち一般財源	執行体制 本庁	執行体制 出先機関	執行体制 人工計	フルコスト（千円）	一次政策評価 対応方針番号	一次政策評価 方向性	二次政策評価意見	ACTION　結果への対応（令和6年度） 次年度方向性	ACTION　結果への対応（令和6年度） 二次評価意見への対応状況
0908	0212	一般	国際交流団体活動推進費（北海道国際交流・協力総合センター補助金）	・公益社団法人北海道国際交流・協力総合センター（北海道の地域国際化協会）の事業に対する支援	国際課	0	88,811	88,811	0.5	0.5	1.0	96,821			【事務事業のコスト】 関与団体に対する補助金等は、引き続き、道の施策推進上の必要性を検証し、意義が薄れた補助金、負担金及び交付金の縮減や、委託契約に係る競争性の導入の検討を行っていくこと。		引き続き、道との関係性及び活動にあたっての内容、予算等の精査に努める。
0911		事務	多文化共生事務に関すること	・道内に在住する外国人住民との共生環境づくりに関する事務	国際課	0	0	0	1.0	0.6	1.6	12,816					
0915		一般	国際交流推進費（北海道多文化共生総合相談ワンストップセンター運営事業）	・在住外国人からの生活や就労に係る相談を対面又は電話等で受け付け、多言語による相談対応及び情報提供を実施	国際課	0	20,000	10,000	0.2	0.0	0.2	21,602	①	改善（取組分析）	【事務事業のコスト】 関与団体に対する補助金等は、引き続き、道の施策推進上の必要性を検証し、意義が薄れた補助金、負担金及び交付金の縮減や、委託契約に係る競争性の導入の検討を行っていくこと。	改善	引き続き、道との関係性及び活動にあたっての内容、予算等の精査に努める。
0926		一般	日本語教育等による多文化共生推進事業費	・道内に居住する日本語学習に意欲がある外国人に日本語学習機会を提供できる体制を構築	国際課	0	6,877	3,439	2.2	0.2	2.4	26,101	②	改善（指標分析）	【事務事業のコスト】 関与団体に対する補助金等は、引き続き、道の施策推進上の必要性を検証し、意義が薄れた補助金、負担金及び交付金の縮減や、委託契約に係る競争性の導入の検討を行っていくこと。	拡充	引き続き、道との関係性及び活動にあたっての内容、予算等の精査に努める。
0929		一般	外国人住民の地域共生推進事業費	・外国人住民が国籍を問わず地域社会の一員として活躍し、安心して暮らすことができる取組を推進	国際課	0	5,000	5,000	0.6	0.0	0.6	9,806	③	改善（指標分析）		縮小	
											0.0	0					
											0.0	0					
											0.0	0					
											0.0	0					
											0.0	0					
											0.0	0					
											0.0	0					
											0.0	0					
計						0	120,688	107,250	4.5	1.3	5.8						